

民生局福祉こども部

【特別会計介護保険費】

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2
事務事業名	賦課徴収費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

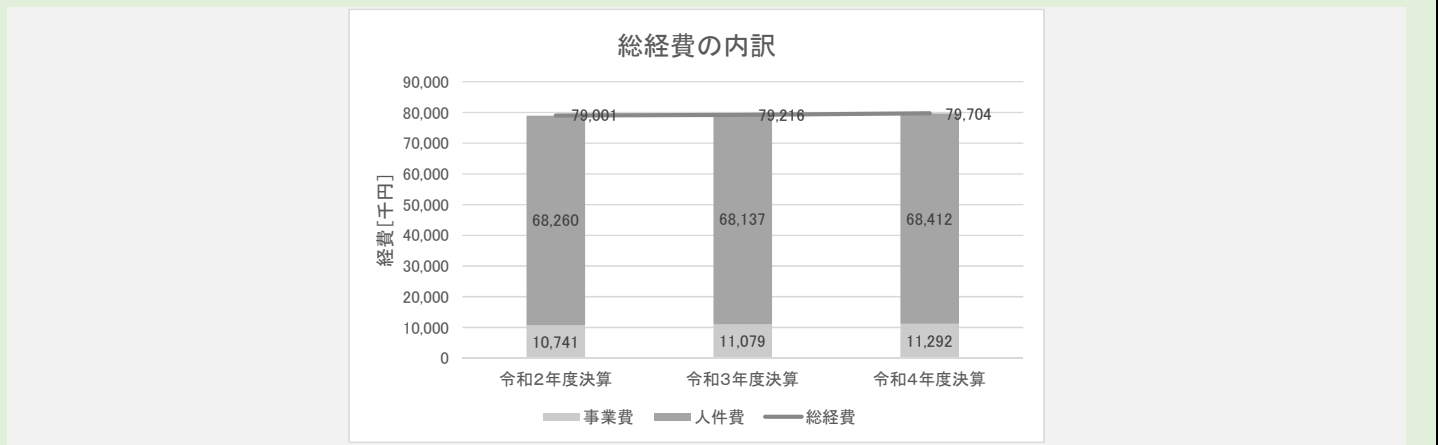
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第3条第1項、第129条～第146条						
事業目的	介護保険の被保険者に対する資格管理及び第1号被保険者の保険料賦課および徴収を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	介護保険の保険者として、被保険者の管理、介護保険第1号被保険者の保険料の賦課・徴収事務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,741	11,079	11,292	13,897	千円
b 人件費	68,260	68,137	68,412	76,384	千円
正規職員	6.0	6.0	6.0	7.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	17,848	18,067	17,826	18,186	千円
総経費（a + b）	79,001	79,216	79,704	90,281	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
令和3年3月31日時点の第1号被保険者数: 126,473人 現年度分調定額:8,222,892,414円 現年度分収納額:8,162,026,667円 滞納繰越分調定額:149,406,971円 滞納繰越分収納額:31,086,507円	令和4年3月31日時点の第1号被保険者数: 126,148人 現年度分調定額:8,654,422,805円 現年度分収納額:8,594,013,090円 滞納繰越分調定額:134,278,018円 滞納繰越分収納額:27,113,411円	令和5年3月31日時点の第1号被保険者数: 125,468人 現年度分調定額:8,620,861,452円 現年度分収納額:8,562,021,612円 滞納繰越分調定額:124,713,429円 滞納繰越分収納額:24,752,747円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	介護保険1号被保険者数は現在がピークであるが、2040年（令和22年）ごろまでは大きく減少しないため、大きな増減は見られていない。正規職員について、平成30年度以降6.0人工であるが育児休業が1.0人工あり、その分は会計年度任用職員（フルタイム）で補充している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	より効率的に事業が行えるよう努めていく。
-----------	----------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
事務事業名	介護サービス等諸費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

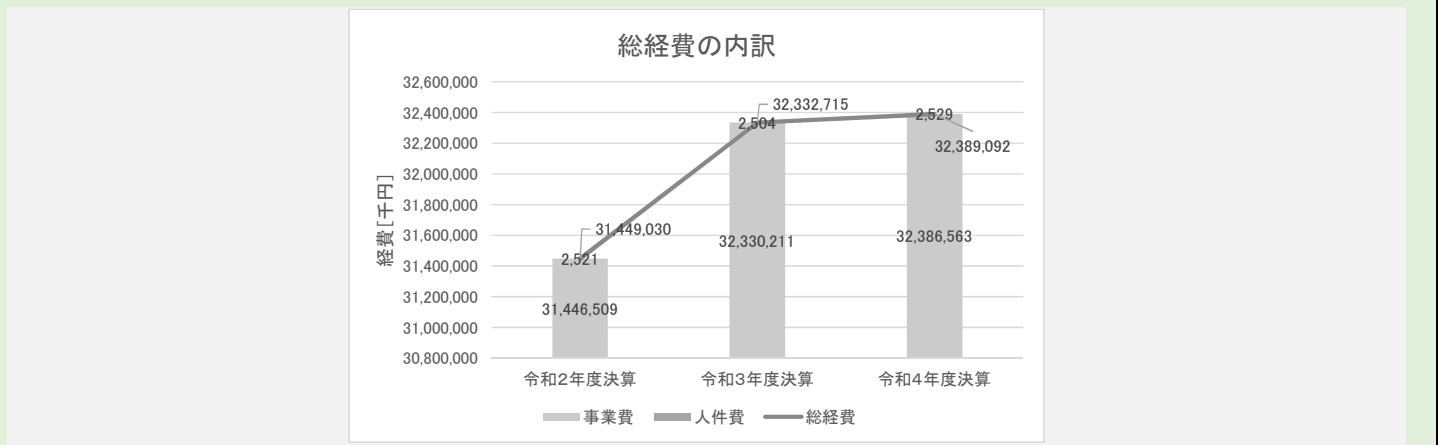
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第41条～第50条						
事業目的	要介護被保険者に対し、介護サービス利用に係る保険給付を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護被保険者に対し、サービス利用に係る居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,446,509	32,330,211	32,386,563	35,778,928	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,449,030	32,332,715	32,389,092	35,781,422	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	要介護認定者の増加に伴い介護給付費は年々増加している。 令和3年3月末（令和2年度）18,465人 → 令和4年3月末（令和3年度）18,483人 → 令和5年3月末（令和4年度）18,635人
----------------------------	--

今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	15	項目番号	1																
事務事業名	介護予防サービス等諸費									所管部課名	福祉こども部 介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	介護保険法第53条～第60条																												
事業目的	要支援被保険者に対し、介護予防サービス利用に係る保険給付を行うことで、要支援状態の軽減又は悪化の防止を図る。									分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画																		
具体的な事業内容	要支援被保険者に対し、サービス利用に係る介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費等を支給する。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																							
a	事業費（予算現額・支出済額）	364,318	377,994	396,226	411,192	千円																							
b	人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円																							
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人																							
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																							
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																							
	総経費（a + b）	365,998	379,663	397,912	412,855	千円																							
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>364,318</td> <td>1,680</td> <td>365,998</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>377,994</td> <td>1,669</td> <td>379,663</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>396,226</td> <td>1,686</td> <td>397,912</td> </tr> </tbody> </table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	364,318	1,680	365,998	令和3年度決算	377,994	1,669	379,663	令和4年度決算	396,226	1,686	397,912
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和2年度決算	364,318	1,680	365,998																										
令和3年度決算	377,994	1,669	379,663																										
令和4年度決算	396,226	1,686	397,912																										
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																					
介護保険法に基づきサービス費を支給				介護保険法に基づきサービス費を支給				介護保険法に基づきサービス費を支給																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	要支援認定者数の増加に伴い介護給付費(予防分)は年々増加している。 令和3年3月末 → 令和4年3月末 → 令和5年3月末 (令和2年度) (令和3年度) (令和4年度) 4,898人 5,227人 5,568人																												
今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。																												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1
事務事業名	高額介護サービス等費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

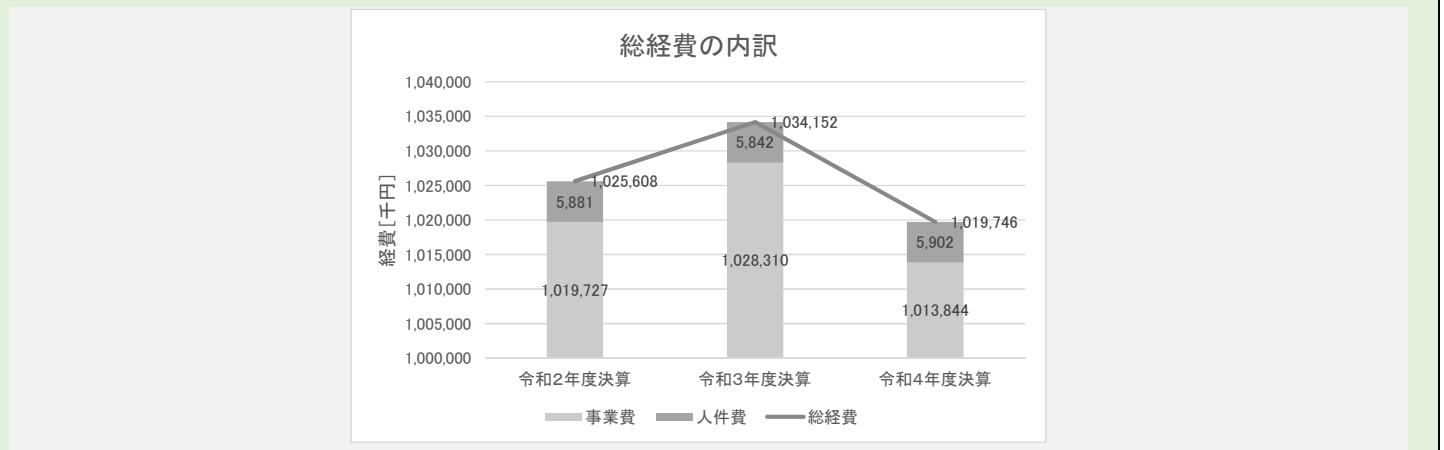
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第51条、第51条の2、第61条、第61条の2						
事業目的	介護保険の被保険者の介護サービスおよび介護予防サービス利用に係る利用者負担が著しく高額とならないよう、負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援被保険者に対し、サービス利用に係る利用者負担が一定の基準を超えた場合に、高額介護(予防)サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,019,727	1,028,310	1,013,844	1,337,541	千円
b 人件費	5,881	5,842	5,902	5,820	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,025,608	1,034,152	1,019,746	1,343,361	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年8月から利用者負担段階区分が変更（現役並み所得者の区分が細分化され上限額が一部変更）となり、支給対象となる利用者が減ったため。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。
-----------	----------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	特別給付費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

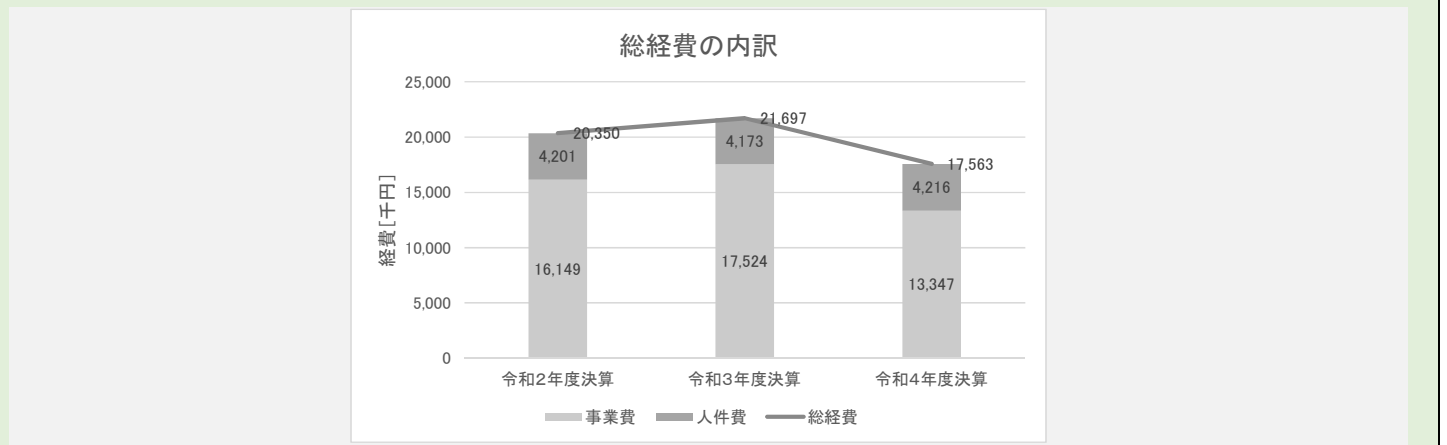
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第62条						
事業目的	谷戸や高台等の地形が多い本市特有の事情により必要となるサービスについて、介護保険法第62条の規定による市町村特別給付として、保険給付を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援被保険者に対し、条例で定める下記のサービス利用に係る市町村特別給付費を支給する。 ・施設入浴サービス(訪問入浴等の利用による入浴が困難な場合に、自宅までの送迎を行い、施設の特設浴槽での入浴を行う) ・搬送サービス(高台やエレベーターのないマンション等の自宅から車の駐車場までの上げ下ろしを行う)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	16,149	17,524	13,347	36,259	千円
b 人件費	4,201	4,173	4,216	4,157	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	20,350	21,697	17,563	40,416	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)施設入浴サービス 345回 (2)搬送サービス 4,423回	(1)施設入浴サービス 382回 (2)搬送サービス 4,926回	(1)施設入浴サービス 218回 (2)搬送サービス 4,500回

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)

施設入浴サービスについては、既存の法定サービス(デイサービスや訪問入浴介護)を選択する利用者が増えていることなどにより需要が減っている。また需要が減少すると、施設入浴サービスのためだけに事業者が人員配置を確保し続けることが難しくなり、サービス提供しにくい状況になりつつある。
搬送サービスについては需要は減少しているわけではない。しかし搬送サービスを行うことのできるヘルパー資格を持つドライバーが少なく、需要に対応しにくい状態になっている。令和3年度に増加しているが、要因としては運用変更し利用しやすくなったこと、コロナウイルス感染症の終息により外出の機会が増え利用が増加したことが考えられる。

今後の事業の方向性

施設入浴サービスについては、制度開始当初の平成24年度の利用実績2,399件に比べ、令和4年度には218件と、制度開始当初の10%程度まで減少している。数は少ないものの利用者がいるので事業継続すべきという意見がある。
搬送サービスについては利用実績の変動があるが、谷戸地域で生活する市民の高齢化が進む中で必要性が薄れているとは言い難く、これまで訪問介護事業所に限っていた事業所資格を通所介護事業所にも拡大するなど、需要にこたえられるよう検討していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	特定入所者介護サービス等費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

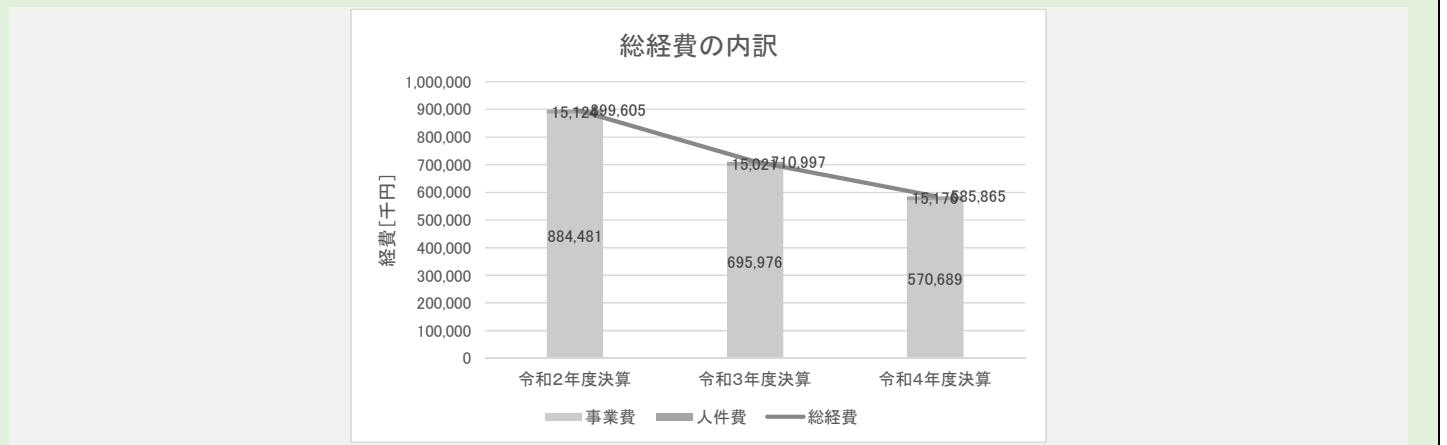
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4						
事業目的	低所得者が、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費(滞在費)及び食費の負担が高額とならないよう負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市民税非課税世帯に属する低所得者であって、本人及び配偶者が一定以上の試算を有さない要支援・要介護被保険者に対し、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費(滞在費)及び食費について、基準額を超える部分に対する特定入所者介護(予防)サービス費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	884,481	695,976	570,689	980,000	千円
b 人件費	15,124	15,021	15,176	14,965	千円
正規職員	1.8	1.8	1.8	1.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	899,605	710,997	585,865	994,965	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)
 令和3年8月から利用者負担段階が変更(第3段階が細分化され、負担限度額のうち食費が一部変更)となり、利用者の負担限度額が引き上げられたため、支給額が減少した。

今後の事業の方向性
 介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	2
事務事業名	地域包括支援センター運営事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

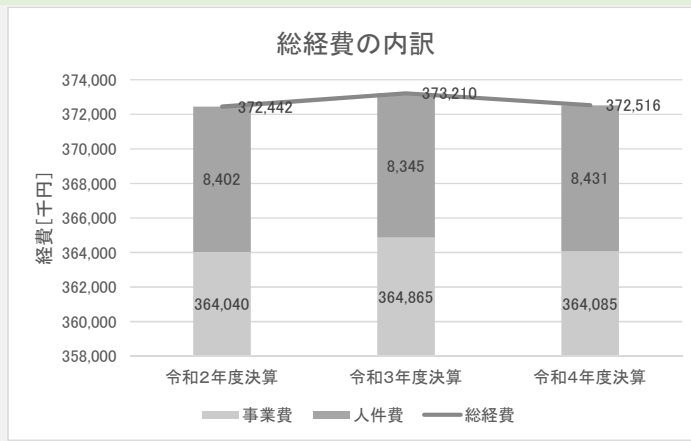
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の46、47						
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう包括的な支援を行う地域包括支援センターを設置することで、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	社会福祉法人等への業務委託により市内12か所に地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の支援などを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	364,040	364,865	364,085	364,784	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	372,442	373,210	372,516	373,098	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
相談件数 74,728件	相談件数 71,206件	相談件数 68,905件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	相談件数は減少傾向だが、後期高齢者数の増加や世帯の単身化、地域での人間関係の希薄化が進む中で、地域で発生する高齢者の課題は複雑化している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	高齢者が住み慣れた地域で安定した生活を送ることができるよう、今後も本事業を推進していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	4
-------	----	-----------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	届出のあったケアプラン検討会議運営事業							所管部課名	福祉こども部 地域福祉課・介護保険課
-------	---------------------	--	--	--	--	--	--	-------	-----------------------

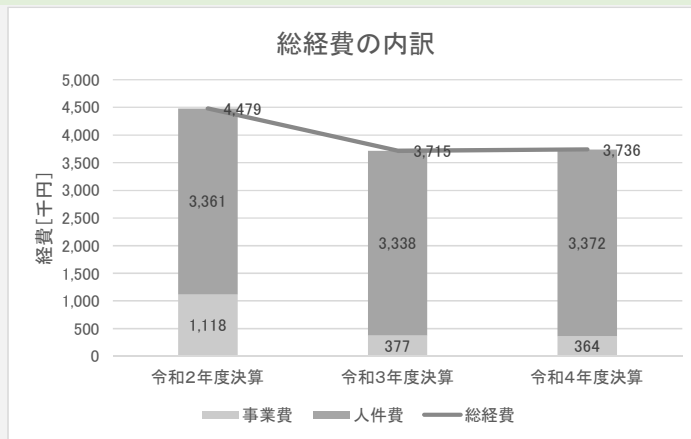
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の48						
事業目的	市民の保健・医療・福祉等のサービスについて総合調整を行い、在宅介護や高齢者等の生活支援に関する諸問題について協議し地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	医師、介護サービス事業者、地域包括支援センター、民生委員、市職員などが出席する地域ケア会議を実施し、地域課題の検討、届け出のあったケアプランの検討を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,118	377	364	841	千円
b 人件費	3,361	3,338	3,372	3,326	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,479	3,715	3,736	4,167	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>地域ケア会議を計9回実施。 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の検討 計4回 ・厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護が位置づけられたケアプランの検討 計5回 	<p>・地域ケア会議を計10回実施。 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議及び在宅療養連携会議 計5回 ・届け出のあったケアプラン検討会議 計5回 <p>※厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護が位置づけられたケアプランの検討は、令和3年度から「届け出のあったケアプラン検討会議」に会議名を変更している。</p>	<p>・地域ケア会議を計9回実施。 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議及び在宅療養連携会議 計5回 ・届け出のあったケアプラン検討会議 計4回
--	---	---

<p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>届出のあったケアプランの検討については、令和4年度は検討の対象となる事例が少なく回数が減少したため、報償費が前年度より減少した。</p>
--	---

<p>今後の事業の方向性</p>	<p>医療・介護の専門職だけでは解決できない課題に対して福祉分野や地域との連携、複合的な問題への対応が引き続き課題となっている。より効果的・効率的に事業を進めるため、地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施し効率化を図っている。今後も、当該会議を活用し、医療・介護・福祉の関連事業を併せて一体的に実施する体制を強化することにより、本市のさらなる地域包括ケアシステムの深化、推進を図る。</p>
------------------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	1
事務事業名	介護給付適正化								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	利用者に対する適切なサービス提供を確保し、不適切な給付を防ぐとともに、介護保険制度への信頼を高める。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレットを作成し、市民が介護保険制度をより理解することで適切な介護保険サービスの利用につなげる (2)契約に基づく介護保険サービスが行われているかどうかを利用者に確認してもらうため、介護給付費通知を送付する (3)ケアマネジャーとともにケアプラン点検を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,261	1,300	1,398	1,591	千円
b 人件費	20,204	20,233	20,331	20,138	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,400	3,543	3,469	3,510	千円
総経費（a + b）	21,465	21,533	21,729	21,729	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,500部 (2)給付費通知の送付 14,563件 (3)ケアプラン点検 10事業所(30件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 2,000部 (2)給付費通知の送付 14,604件 (3)ケアプラン点検 10事業所(30件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 16,000部 (2)給付費通知の送付 15,007件 (3)ケアプラン点検 10事業所(30件)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	介護保険給付適正化関連のパンフレットについて、毎年内容の違うものを作成しており、内容によって部数を調整している。給付費通知については、要介護認定者数の増加と居宅系サービス利用の増加により送付件数が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	限られた財源の中で、適切な介護給付が行われるよう事業を行っていく。個別の事業内容については、必要に応じて見直しを行う。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	7
事務事業名	家族介護慰労金支給事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

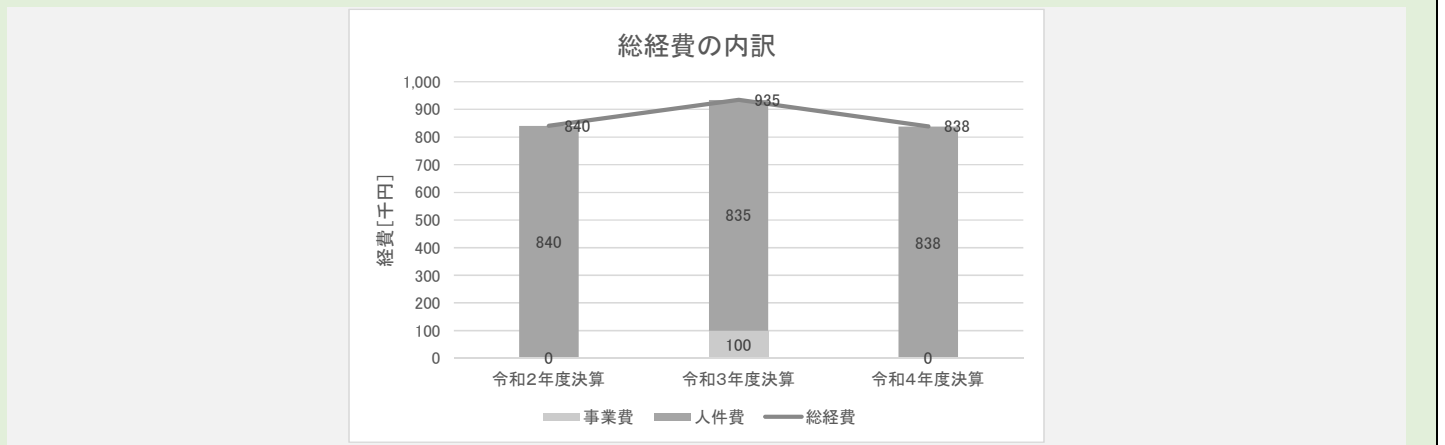
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ねたきり高齢者、認知症高齢者を介護する家族介護者に対し、日頃の労苦をねぎらい、併せて在宅高齢者福祉の増進を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護認定で要介護4・5と認定された市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービス(年間1週間程度のショートステイの利用を除く)を受けなかった者を介護している家族に、慰労金(1人あたり年間10万円)を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	100	0	300	千円
b 人件費	840	835	838	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	840	935	838	1,131	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
支給者数 0人	支給者数 1人	支給者数 0人

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	支給要件に該当する者は限られており、1名前後で推移している。
----------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	本事業は、介護保険法の地域支援事業－家族介護支援事業(任意事業)－介護自立支援事業に位置づけられている。介護保険サービスを利用しないで要介護者を介護している家族を支援する唯一の事業である。令和4年度は支給者数0人であるが、代替がない事業であるため、事業の方向性については、今後の支給実績を注視しながら検討したい。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	2
事務事業名	高齢者等紙おむつ支給事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

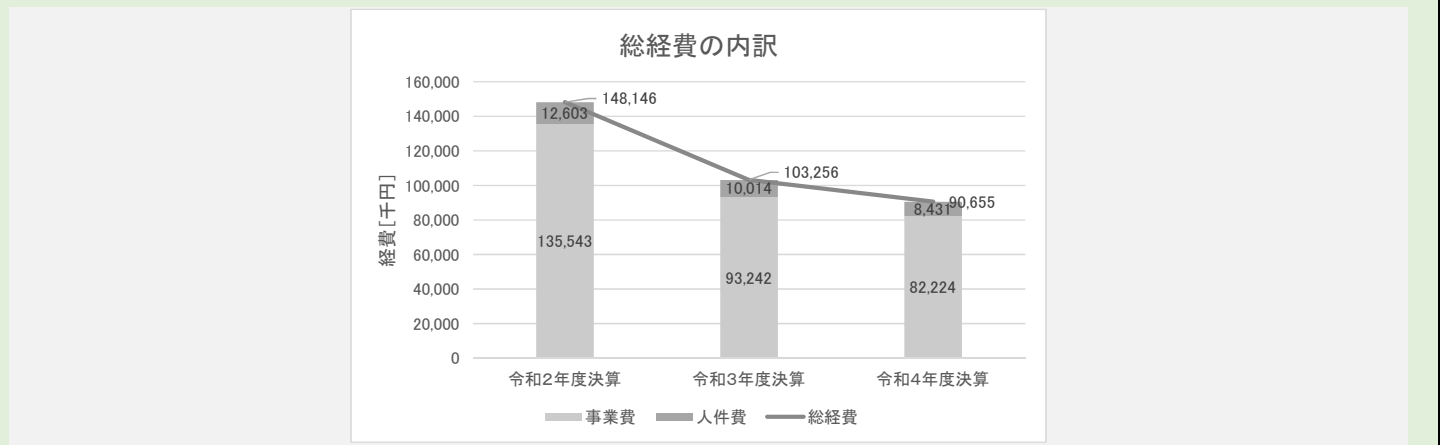
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	在宅で介護を受けている高齢者等に対し紙おむつを支給することにより、高齢者の在宅生活の維持・向上を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上の在宅高齢者に対し、月額2,700円以内で、利用者が選択した紙おむつ等を毎月1回支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	135,543	93,242	82,224	100,269	千円
b 人件費	12,603	10,014	8,431	8,314	千円
正規職員	1.5	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	148,146	103,256	90,655	108,583	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
利用者数 延 51,459人	利用者数 延 35,008人 ※令和3年7月分から対象要件変更 令和3年4月から6月分の本人課税者分は 一般会計より支給（利用者数 延 3,434人） 合計利用者数 延 38,442人	利用者数 延 31,067人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	利用者は年々増加傾向にあったが、国の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、令和3年7月より市民税本人課税の者を支給対象外とする等の見直しを行ったため、令和3年度と比較して令和4年度決算額の総経費は減少している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	厚生労働省からの事務連絡では、令和5年度までに、地域支援事業の任意事業としての介護用品の支給に係る事業の廃止・縮小に向けた具体的方策について、引き続き検討するよう求められており、更なる事業の見直しについて検討中。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	39	項目番号	8
事務事業名	認知症サポーター養成事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

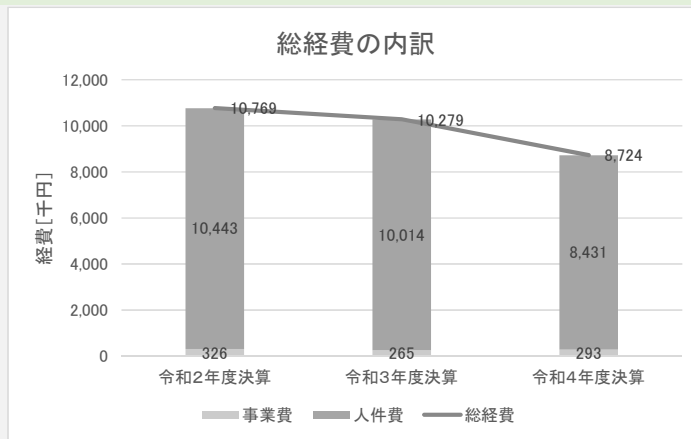
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
事業目的	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	(1)認知症サポーター養成講座の実施 (2)認知症オレンジパートナー養成講座の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	326	265	293	658	千円
b 人件費	10,443	10,014	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,769	10,279	8,724	8,972	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の活動が軒並み中止となり、これに伴い認知症サポーター養成講座の依頼数が減り、令和元年度に比べて養成者が減少した。令和2年度養成者数575人。	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、認知症サポーター養成講座の依頼数が増え、令和2年度に比べて養成者数は増加した。令和3年度養成者数705人。	依然として、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、認知症サポーター養成講座の依頼数が減り、令和3年度に比べて養成者数は減少した。令和4年度養成者数515人。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	おおむね横ばいで推移している。
----------------------------	-----------------

今後の事業の方向性	認知症キャラバン・メイトと協力し、年間1,000人を目標に認知症サポーターを養成していく。特に、子どもを対象とした講座は、若年層への福祉意識の醸成につながることから強化していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	8
事務事業名	住宅改修支援事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

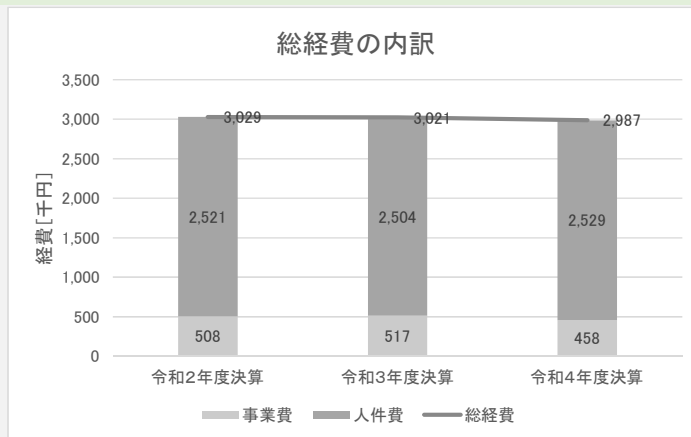
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	介護保険サービスで住宅改修を行う場合、訪問介護等の介護サービスを利用していない方であってもケアマネジャーによる「住宅改修理由書」が必要になる。この時、ケアマネジャーは住宅改修利用書を作成しても介護給付上無報酬となってしまうため、地域支援事業の位置づけでケアマネジャーに対し対価(手数料)を支払う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業者のケアマネジャーが居宅サービス計画作成依頼を受けていない要介護者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。 ・地域包括支援センターの担当職員が、介護予防サービス計画作成依頼を受けていない要支援者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	508	517	458	555	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,029	3,021	2,987	3,049	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
支払い実績 231件	支払い実績 235件	支払い実績 208件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	訪問介護等の介護サービスを利用せずに、住宅改修のみを希望する利用者がおおむね横ばい状態にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	住宅改修サービスを受ける利用者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにするための支援であり、継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
事務事業名	ねたきり高齢者等寝具丸洗いサービス事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

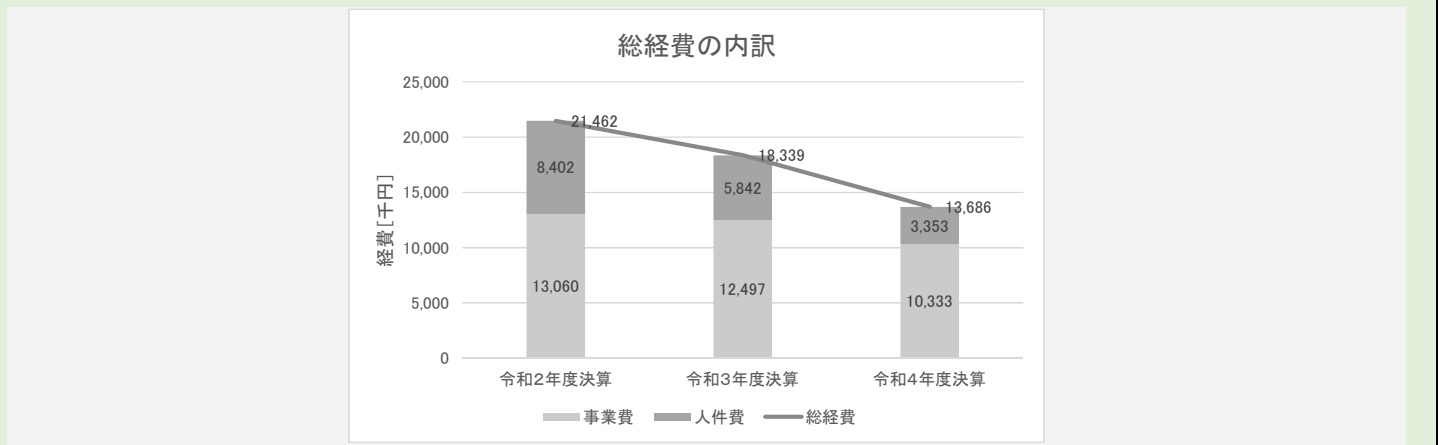
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	要介護度3以上及び要介護度1・2の認定者のうち医師の証明により、排泄の介助を必要とする高齢者に対し、寝具丸洗いのサービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面の向上と介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・排泄の介助を必要とする高齢者が清潔で快適な生活が送れるように、使用している寝具（掛布団、敷布団、毛布）の丸洗いを行う。 ・利用回数：年最大3回 ・利用者負担：1回あたり500円 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,060	12,497	10,333	14,864	千円
b 人件費	8,402	5,842	3,353	3,326	千円
正規職員	1.0	0.7	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,462	18,339	13,686	18,190	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
利用実人数1,706人 利用件数 延3,285件	利用実人数1,455人 利用件数 延2,968件	利用実人数1,033人 利用件数 延2,465件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	利用実人数、利用延件数ともに減少傾向にある。他事業と異なり新型コロナウイルス感染症流行による影響は小さいと推察されるが、減少理由の特定はできていない。 また、令和3年度から特別会計へ移ったため人件費の変動が生じた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業の見直しを行い、令和5年度から、最大利用回数を4回から3回へ減らし、クリーニング実施期間を拡大した。経過を観察し、また必要に応じて事業の見直しを検討していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
事務事業名	ねたきり高齢者出張理容等サービス事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

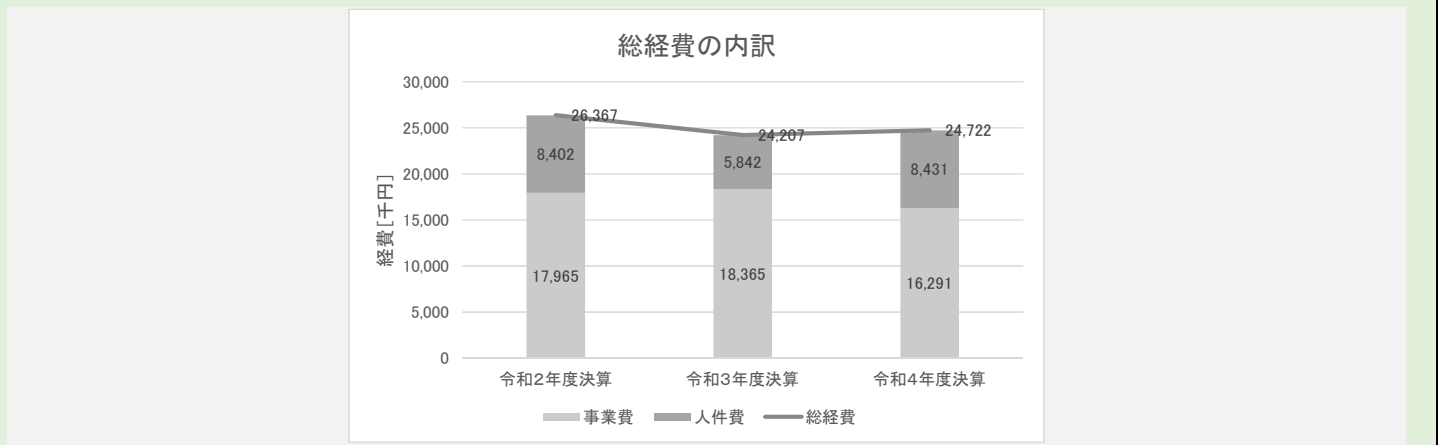
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	在宅のねたきり高齢者に対し、出張理容等サービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面と生活の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	横須賀市の理容組合または美容組合に加入する美容師がねたきり高齢者宅を訪問し、調髪する。 ・利用回数: 年最大6回 ・利用者負担: 1回あたり1,000円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,965	18,365	16,291	19,223	千円
b 人件費	8,402	5,842	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	0.7	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	26,367	24,207	24,722	27,537	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
利用者数 延 6,399人 利用登録者数(3月末時点) 1,858人	利用者数 延 6,274人 利用登録者数(3月末時点) 1,758人	利用者数 延 5,518人 利用登録者数(3月末時点) 1,617人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控える傾向にあり、令和4年度も、登録者数、利用延人数ともに減少した。なお、令和3年度から役員費（通信運搬費）を計上したため、令和3年度の事業費は増加した。

今後の事業の方向性
令和3年度に特別会計介護保険費・保健福祉事業へ移行。令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の流行により一時的に支給実績は下がっているが、今後も事業の対象となる高齢者数は増加傾向にある。支給実績等を注視し、必要に応じて更なる見直しを検討する。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	4	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	1
事務事業名	介護保険給付費準備基金積立金								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

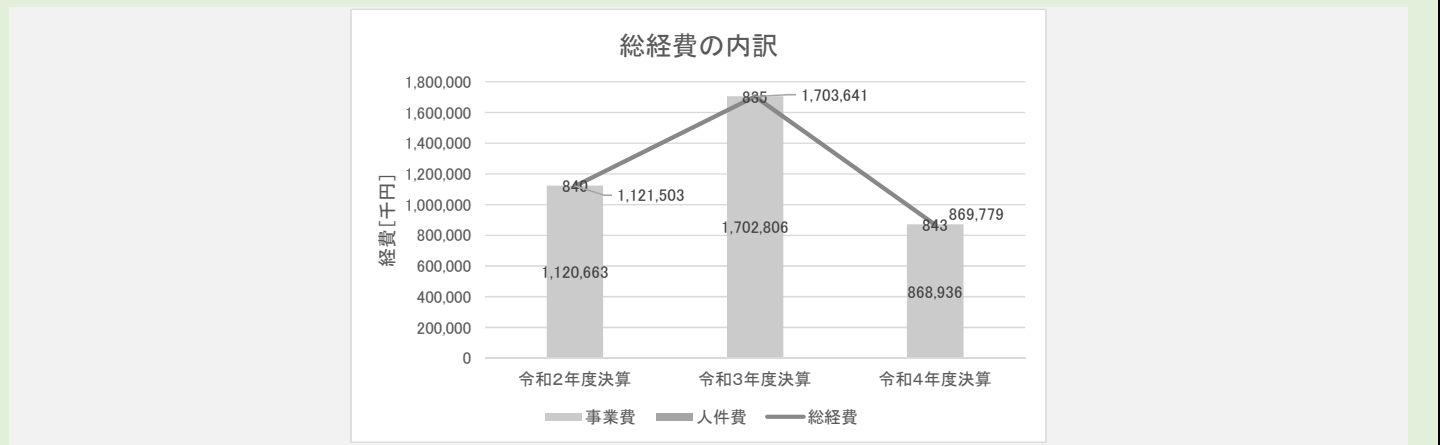
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について管理する「介護保険給付費準備基金」について、適切に管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について、「介護保険給付費準備基金」に積み立てを行うとともに、基金の運用果実(利子収入)についても基金に積み立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,120,663	1,702,806	868,936	868,952	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,121,503	1,703,641	869,779	869,783	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
利子 333,125円 元年度保険料充当残 1,120,330,165円	利子 223,458円 2年度保険料充当残 1,702,582,266円	利子 69,645円 3年度保険料充当残 868,865,872円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	前年度の第1号被保険者の保険料収入のうち、給付費等に充当した残りを基金に積み立てている。保険料収入と給付費等の実績により金額が変化する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	基金を適切に管理していく。
-----------	---------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	5	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	1
事務事業名	予備費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

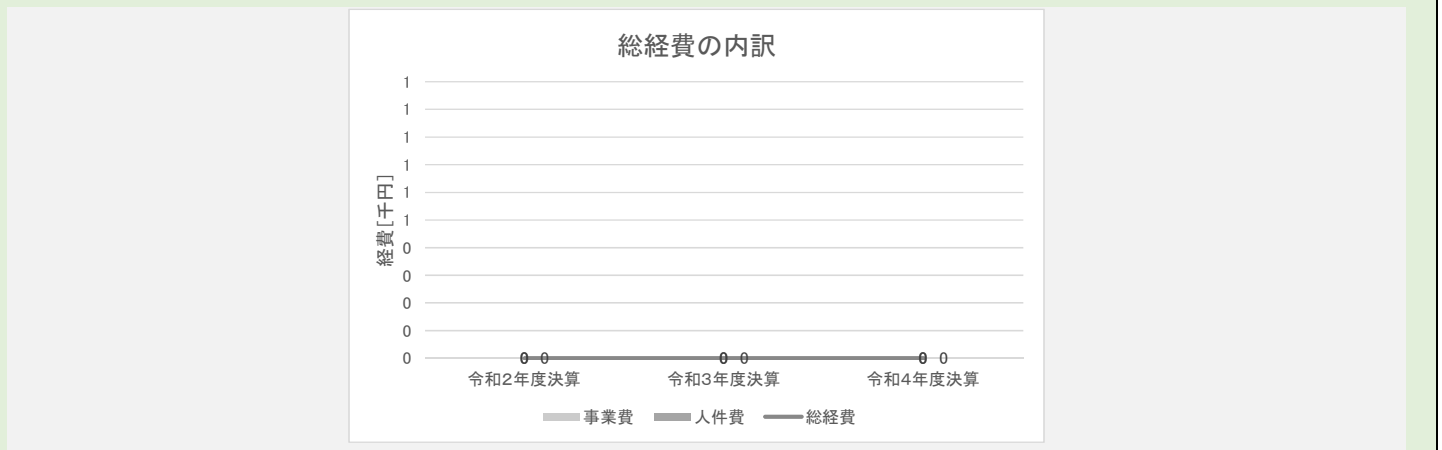
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	予算編成時に予測できず、かつ議会の議決を待つ暇がない支出が生じた場合にすみやかに対応するため。					分野別計画	
具体的な事業内容	地方自治法第217条の規定に基づき予算計上し、予算外の支出または予算超過のやむを得ない支出に充当する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	315,591	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	315,591	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	特になし
----------------------------	------

今後の事業の方向性	
-----------	--